

企業名： 岩谷産業株主会社

レポート名： 統合報告書 2022

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

まず、企業倫理綱領で「広く社会の共感、相互理解を得る」、「人種・国籍・性・年齢等を問わず多様な価値観を尊重」と「国際的な視野に立った企業経営を行う」という三つの点が書かれており、さらに、すでに開始されている中国、アメリカ、オーストラリアなどの国での事業によって、「日本から世界へ」という将来の姿が見通している。

次は「住みよい地球がイワタニの願いです」という認識である。岩谷産業株主会社は、主に総合エネルギー事業、産業ガス・機械事業、マテリアル事業と自然産業事業という四つの部門に分けられる。各部門が従事している事業が異なるが、全社共通の目標を応じて、部門と部門の間での協力で脱炭素や水素エネルギー社会の実現と CO2 フリー社会への移行に取り込んでおり、SDGs に良く対応している。具体的にみると、2021 年度岩谷産業の環境商品による社会の CO2 削減は約 52 万トンになり、環境の保護に大きな役立った。また、日豪間で液化水素の海上輸送の実証試験の成功や水素協議会への加入で水素エネルギー社会の実現に一步前進した。将来はさらに企業の社会責任を担い、広く社会の変革に貢献していくと想定できる。

環境保護以外に、岩谷産業がさらに地域を支えるエネルギーインフラの構築と活力ある職場づくりに目標をかけている。北海道から沖縄まで日本全国で事業を行っている「MaruiGas」が業界 No.1 の LP ガス安定供給体制であり、汎用性があり、環境負荷低減にも貢献する LP ガスの安定供給を提供している。さらに、ガスの安全を見守る保安技術と 24 時間集中監視システムが整備されており、災害時への対策としても「MaruiGas 災害救援隊」が設置されている。地域社会の生活支援に多きに役立つと思われる。また、人材開発に向けて、自律的なキャリア形成支援や一人ひとりの成長を支える研修などの制度が整えており、人材の育成も社会への貢献だと言えるだろう。さらには女性採用支援や仕事と家族の両立支援を行い、社外から仕事と家庭の両立支援の認証「プラチナくるみん」と、女性活躍推進の認証である「えるぼし」認定〈2 つ星〉を取得しており、将来他の企業の模倣のモデルとも言えるだろう。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

前述の四つの部門を分けてみると、総合エネルギー事業では業界 No.1 の LP ガス供給網を有し、全国の顧客にサービスを提供している。産業ガス・機械事業では水素の製造、輸送、貯蔵、利用、メンテナンスで高い技術力を持っており、水素エネルギーの活用で先頭に立っている。マテリアル事業は安定供給体制の提供と最先端商品の開発のもとで強固な顧客ネット

ワークを築いている。自然産業事業でも世界最大の種豚会社・PIC 社(米)の日本総代理店を運営しており、品質の良い食品を市場に提供している。また、中国および東南アジアの新興市場の成長に伴い、市場シェアがさらに上にのぼると考えられる。

その中で一番重要なのは、テクノロジーの発展だと考えている。岩谷産業では「技術のイワタニ」という標語があり、技術開発を中心に産業のイノベーションを加速化している。「水素」の可能性を追求する「岩谷水素技術研究所」では、水素適合性材料・機器開発、水素・LP ガス混合導管供給、水素漏洩検知技術の開発などの研究活動を推進しており、前に進む基礎を固まった。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

岩谷産業では 2021 年から 2023 年までの中期経営計画「PLAN23」が立ており、「脱炭素社会に向けた戦略投資の強化」と「デジタル化の推進」を目指している。基本戦略として、脱炭素社会に向けた取り組み強化、エネルギー生活総合サービス事業者への進化と海外事業の拡大の三つがあり、その優位性が長く持続していけると思うが、2023 年までの政策なのでそれについての検討をいったんスキップする。

それ以外にも中長期ビジョンが設定されている。中長期ビジョンでは脱炭素社会の実現と水素エネルギー社会の実現に分けられる。水素と CO2 から LP ガスを直接合成する新技術開発に向けた実証研究→社会実装に向けたスケールアップ実証研究→社会実装の開始商用化プラント建設の流れで 2050 年までグリーン LP ガス製造技術の開発と商用を目標としている。また、水素の調達と運送技術の確立によってコストの低減と商用化規模の拡大を目指している。両方とも非常に将来性がある事業であるが、高い技術力が要求されているので、競争相手より早く技術を開発することが重要である。ところが、前述の通り、岩谷産業は技術開発を中心に位置づけているので、他社との技術競争があまり問題にならないと考えている。制限のある持続性と考えればよいのだろう。

さらに、岩谷産業が脱炭素や水素エネルギー分野での努力を通して、SDGs を積極的に対応しており、そのうえ、環境保護が現在社会でよく討論されている課題なので、エコ社会づくりが非常に持続性の高い事業だと考えている。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

岩谷の人材育成と通じて、社員自身の人的資本の価値が向上できると考える。理由として、まず、岩谷では成熟な人材開発システムがある。自分の責任感と他人との協力を育ち、従業員の自律的なキャリア形成を支援している。また、一人ひとりの成長を支える研修制度で、社員を「メンバーになる」「自分をリードする」「他人をリードする」「チームをリードする」「社会をリードする」という五つの段階を一步一步成長させることができる。なかには社外研修や海外留学などのプログラムも整えており、社員を見識や経験のたくわえにも役立つ。

社員の能力向上だけでなく、社会福祉と厚生を保証にも力を入れている。テレワーク勤務制度や休暇の時間単位取得制度などの柔軟な働き方と、結婚育児に伴う退職者の再雇用制度や配偶者の転勤に伴う休職制度などの継続就業支援を行っており、社員に多くの自由を与えている。そのほか、女性の積極的な採用やライフイベントとの両立支援と障がいのある方の雇用と活躍支援を通して、多くの群体の社員が能力を最大限に発揮し活躍できる職場環境整備や各種支援を進めている。それが社会の人的資本の向上と繋がり、将来の職場のモデルにもなるかもしれない。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

四つの事業部門を分けて、それぞれの概要や施策について紹介するのが大変わかりやすいと思う。また、脱炭素社会の実現、水素エネルギー社会の実現、CO2フリー社会への移行などの課題を各手はずで紹介することから会社の明確な目標をよく感じられる。そのほか、写真と図表の作成によって、読者の理解にも役立った。

改善余地がある点として、競争優位性をよりよく表現するために、同業他社とのデータの比較、または業界平均の数値をあげたほうがよいと考えている。

参考文献

岩谷産業株主会社『統合報告書 2022』

https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/pdf/integrated-report/integrated_report.pdf

最終閲覧日 2023.7.22